



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワットマン

コード番号 9927 URL <http://www.wattmann.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 一郷

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理総務グループ グループ長 (氏名) 渡邊 匡 TEL 045-959-1100

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,550	7.1	184		189		170	
29年3月期	3,316	5.7	1	88.8	9	57.0	84	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	15.58		8.1	6.0	5.2
29年3月期	7.75		4.1	0.3	0.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,197	2,169	67.9	198.36
29年3月期	3,086	2,020	65.5	184.74

(参考) 自己資本 30年3月期 2,169百万円 29年3月期 2,020百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	308	8	103	1,102
29年3月期	32	85	442	905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		2.00	2.00	21		1.1
30年3月期		0.00		2.00	2.00	21	12.8	1.0
31年3月期(予想)		0.00		2.00	2.00		26.9	

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,793	2.4	67	4.9	69	3.1	48	13.8	4.38
通期	3,694	4.1	110	40.5	116	38.8	81	52.4	7.42

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	11,368,541 株	29年3月期	11,368,541 株
期末自己株式数	30年3月期	432,534 株	29年3月期	432,533 株
期中平均株式数	30年3月期	10,936,007 株	29年3月期	10,936,008 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成30年6月1日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料を開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(金融商品関係)	15
(有価証券関係)	18
(デリバティブ取引関係)	19
(退職給付関係)	20
(税効果会計関係)	21
(企業結合等関係)	21
(資産除去債務関係)	22
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	22
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、政府・日銀による経済政策や金融政策により、設備投資や企業収益の緩やかな拡大が継続しているものの、個人消費は依然として低調に推移しております。

このような状況のもと、当社は事業拡大と黒字化の両立を当事業年度の至上命題と位置付けており、急速に変化する市場環境に適すべく、成長のための体制づくりとマネジメント力の強化を積極的にすすめるとともに、収益の改善に努めてまいりました。

また前事業年度に引続き、売場の強化、買取強化、ネット事業の拡大、店舗の生産性向上、人材マネジメントの確立、及び新規出店等による企業成長を目指しております。

具体的な営業政策面では、取扱ジャンルの拡大、店頭での積極的な買取に加えてネット買取強化等、仕入経路を強化拡大し、良品在庫の増大に努めてまいりました。また、適宜の売価変更と売場への継続的な商品供給を行い商品鮮度を維持するとともに、お客様目線の売場づくりを進め、お客様の購買意欲を高め、売上高の増加と売上総利益額の向上に努めてまいりました。更に生産性向上施策による効率化、低コスト化により、営業利益額・率の向上を目指しました。

店舗政策面では、当事業年度におきましては、前事業年度末と同じく19事業所44店舗となっております。新店舗の開店はありませんでしたが、ネットによる買取・販売強化と良品在庫の拡大のための拠点として横浜市瀬谷区に物流倉庫を開設いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、前年同期と比べ2億34百万円(7.1%)増収の35億50百万円となりました。これは既存店の売上が前年同期と比べ13百万円(0.4%)減収の30億69百万円となりましたが、開閉店の売上は、新店の寄与により2億47百万円(105.9%)増収の4億80百万円となり全店では増収となったものです。

商品カテゴリー別の売上高では、ネット販売の売上増と新店の寄与により電化製品等が前年同期と比べ70百万円(10.3%)増収の7億52百万円、服飾等が1億26百万円(9.7%)増収の14億22百万円、その他が50百万円(14.0%)増収の4億16百万円となりました。一方、パッケージメディア(本・CD/DVD・ゲーム)は既存店の落込みにより13百万円(1.3%)減収の9億59百万円となりました。

売上総利益は、既存店は売上減少により、前年同期と比べ32百万円(1.6%)減益の20億23百万円となりました。開閉店は新店の売上高が増加したため、前年同期と比べ1億36百万円(85.3%)増益の2億96百万円となりました。その結果、全社で1億3百万円(4.7%)増益の23億20百万円となりました。一方売上総利益率は65.4%と前事業年度と比べ1.5ポイント減少いたしました。

商品カテゴリー別の売上総利益は、電化製品等が前年同期と比べ44百万円(10.1%)増益の4億80百万円、服飾等が39百万円(4.5%)増益の9億10百万円、パッケージメディアが17百万円(2.8%)減益の6億13百万円、その他が38百万円(13.8%)増益の3億14百万円となりました。

販売費及び一般管理費においては、生産性向上による人件費の減少等により既存店で前年同期と比べ1億80百万円(9.0%)減少の18億24百万円、店舗数の増加に伴う人件費、地代家賃の増加の結果、開閉店で1億円(47.7%)増加の3億10百万円、全社合計で79百万円(3.6%)減少の21億35百万円となりました。

上記の結果、既存店は前年同期と比べ1億47百万円(285.1%)増益の営業利益1億99百万円、開閉店では36百万円増益の営業損失14百万円となり、全社では1億83百万円増益の営業利益1億84百万円となりました。経常損益は前年同期と比べ1億79百万円(前年同期は経常利益9百万円)増益の経常利益1億89百万円となりました。

当期純損益は違約金収入26百万円計上、減損損失が59百万円減少した一方、税金費用の16百万円増加等があったため、前年同期と比べ2億55百万円(前年同期は当期純損失84百万円)増益の当期純利益1億70百万円となりました。

なお、平成28年3月以前より同一業態で営業中の事業所を既存店、その他事業所を開閉店としております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて2億41百万円増加し、18億94百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億96百万円、商品が30百万円、繰延税金資産が12百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1億30百万円減少し、13億3百万円となりました。これは有形固定資産が97百万円、無形固定資産が14百万円、敷金保証金が12百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ1億11百万円増加し、31億97百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて55百万円増加し、4億31百万円となりました。これは主に、未払法人税等が31百万円、未払消費税等が23百万円、賞与引当金が11百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて93百万円減少し、5億95百万円となりました。これは主に、長期借入金が83百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ37百万円減少し、10億27百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ1億48百万円増加し、21億69百万円となりました。これは主に、資本剰余金が21百万円減少し、利益剰余金が1億70百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、11億2百万円となり前事業年度末に比べ、1億96百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比較して収入が2億75百万円増加し3億8百万円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益が2億71百万円、たな卸資産の増減額が83百万円、違約金の受取額が22百万円増加したものの、減価償却費が25百万円、減損損失59百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比較して支出が77百万円減少し8百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が71百万円、無形固定資産の取得による支出が17百万円、敷金および保証金の差入による支出が29百万円減少したものの、投資有価証券の売却による収入が36百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比較して収入が5億46百万円減少し1億3百万円の支出となりました。これは主に、長短借入金の実行(純額)による収入が5億44百万円減少したことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

当事業年度は従前から取り組んでいた生産性向上施策により経費削減効果が顕在化しました。また新店の初期損失が当初の予想を下回り黒字化の時期も当初の予想より早まる見通しとなりました。更に当初予想していた新店の開店が次期以降となりました。この結果当初の業績予想を上回る結果となりました。

今後の見通しといたしましては、売上増加策として、引続き積極的な買取強化の継続と取扱い商品を拡大するとともに、新ブランドのお客様への定着を図ります。売場においては商品化力の向上による良質在庫の増加と適宜の売価変更を実施して、売場の活性化と商品鮮度の向上を強力に図ってまいります。また、成長が見込まれる分野の一つとしてインターネット販売の強化を行います。更に上記施策の定着のため従業員に対する教育・指導の強化を進めるとともに、新店の開店を積極的に進める見通しです。

営業利益額・率の増加策として、適正な買取価格を維持し、作業分担を明確にして人的生産性をアップさせ、営業利益額・率の向上に努めてまいります。

次期(平成31年3月期)の業績予測は、売上高は36億94百万円(前年同期比4.1%増加)、営業利益は1億10百万円(前年同期比40.5%減少)、経常利益は1億16百万円(前年同期比38.8%減少)、当期純利益は81百万円(前年同期比52.4%減少)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	905,979	1,102,327
売掛金	55,818	58,919
商品	567,849	598,058
前渡金	500	500
前払費用	65,678	66,193
繰延税金資産	27,530	39,566
その他	29,429	28,551
流動資産合計	1,652,786	1,894,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,116,736	1,107,480
減価償却累計額	△820,075	△864,845
建物(純額)	※1 296,660	※1 242,634
構築物	58,401	58,401
減価償却累計額	△48,461	△50,326
構築物(純額)	9,939	8,074
車両運搬具	5,094	7,071
減価償却累計額	△1,696	△4,126
車両運搬具(純額)	3,397	2,945
工具、器具及び備品	377,630	375,754
減価償却累計額	△245,135	△284,190
工具、器具及び備品(純額)	132,494	91,563
土地	※1,※2 382,457	※1,※2 382,457
建設仮勘定	2,208	1,794
有形固定資産合計	827,157	729,470
無形固定資産		
ソフトウェア	38,924	24,290
その他	4,504	4,504
無形固定資産合計	43,428	28,795
投資その他の資産		
投資有価証券	5,384	5,716
長期前払費用	24,876	18,781
敷金及び保証金	532,491	520,248
その他	50	50
投資その他の資産合計	562,802	544,796
固定資産合計	1,433,388	1,303,062
資産合計	3,086,174	3,197,179

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,808	8,323
1年内返済予定の長期借入金	※1 126,760	※1 129,560
未払金	20,436	8,861
未払費用	134,591	144,398
未払法人税等	18,878	50,573
未払消費税等	17,955	41,162
前受金	22,999	20,098
預り金	6,826	6,013
賞与引当金	11,500	23,000
流動負債合計	376,755	431,992
固定負債		
長期借入金	※1 564,530	※1 481,220
繰延税金負債	5,217	4,702
退職給付引当金	21,170	20,486
長期預り保証金	95,468	89,468
その他	2,625	-
固定負債合計	689,012	595,877
負債合計	1,065,768	1,027,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	240,835	240,835
その他資本剰余金	1,440,898	1,419,026
資本剰余金合計	1,681,733	1,659,861
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△7,280	163,207
利益剰余金合計	△7,280	163,207
自己株式	△57,526	△57,526
株主資本合計	2,116,926	2,265,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△794	△506
土地再評価差額金	※2 △95,726	※2 △95,726
評価・換算差額等合計	△96,520	△96,232
純資産合計	2,020,405	2,169,310
負債純資産合計	3,086,174	3,197,179

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,316,075	3,550,174
売上原価		
商品期首たな卸高	454,616	567,849
当期商品仕入高	1,213,180	1,260,291
合計	1,667,797	1,828,140
商品期末たな卸高	567,849	598,058
売上原価合計	1,099,948	1,230,082
売上総利益	2,216,127	2,320,091
販売費及び一般管理費		
役員報酬	72,770	48,200
給料手当及び賞与	928,518	884,842
賞与引当金繰入額	11,500	23,000
退職給付費用	4,349	3,987
法定福利費	125,806	120,337
減価償却費	124,422	98,779
賃借料	394,345	431,970
その他	553,196	524,066
販売費及び一般管理費合計	2,214,909	2,135,182
営業利益	1,217	184,909
営業外収益		
受取利息	3,150	2,701
受取配当金	989	82
受取手数料	9,344	7,779
雑収入	3,881	4,097
営業外収益合計	17,366	14,660
営業外費用		
支払利息	4,032	5,248
前払賃料償却	4,376	4,376
雑損失	387	501
営業外費用合計	8,796	10,126
経常利益	9,788	189,443
特別利益		
投資有価証券売却益	-	35
固定資産売却益	※1 754	※1 -
保険差益	438	1,966
違約金収入	-	26,200
特別利益合計	1,193	28,201
特別損失		
固定資産除売却損	※2 3,090	※2 2,044
減損損失	※3 77,015	※3 17,471
投資有価証券評価損	-	191
投資有価証券売却損	4,606	-
特別損失合計	84,712	19,707
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△73,730	197,937
法人税、住民税及び事業税	10,564	39,999
法人税等調整額	532	△12,550
法人税等合計	11,096	27,449
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,827	170,488

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	500,000	240,835	1,440,898	1,681,733	99,418	99,418	△57,526	2,223,626	
当期変動額									
剰余金の配当					△21,872	△21,872		△21,872	
当期純損失(△)					△84,827	△84,827		△84,827	
自己株式の取得							-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△106,699	△106,699	-	△106,699	
当期末残高	500,000	240,835	1,440,898	1,681,733	△7,280	△7,280	△57,526	2,116,926	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,618	△95,726	△102,344	2,121,281
当期変動額				
剰余金の配当				△21,872
当期純損失(△)				△84,827
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,823		5,823	5,823
当期変動額合計	5,823	-	5,823	△100,876
当期末残高	△794	△95,726	△96,520	2,020,405

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	500,000	240,835	1,440,898	1,681,733	△7,280	△7,280	△57,526	2,116,926
当期変動額								
剰余金の配当			△21,872	△21,872				△21,872
当期純利益					170,488	170,488		170,488
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△21,872	△21,872	170,488	170,488	△0	148,616
当期末残高	500,000	240,835	1,419,026	1,659,861	163,207	163,207	△57,526	2,265,542

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△794	△95,726	△96,520	2,020,405
当期変動額				
剰余金の配当				△21,872
当期純利益				170,488
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	288		288	288
当期変動額合計	288	-	288	148,904
当期末残高	△506	△95,726	△96,232	2,169,310

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△73,730	197,937
減価償却費	124,422	98,779
減損損失	77,015	17,471
長期前払費用償却額	5,428	6,094
差入保証金償却額	3,254	3,226
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,500	11,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,199	△684
受取利息及び受取配当金	△4,140	△2,783
支払利息	4,032	5,248
固定資産除売却損益 (△は益)	2,335	2,044
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	4,606	155
違約金収入	-	△26,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,610	△3,100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△113,232	△30,208
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,496	△8,484
未払費用の増減額 (△は減少)	6,830	12,239
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,752	23,366
その他の資産の増減額 (△は増加)	167	746
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,564	△5,531
小計	44,763	301,815
利息及び配当金の受取額	1,009	92
法人税等の還付額	1,090	-
利息の支払額	△4,246	△5,094
法人税等の支払額	△9,627	△10,690
違約金の受取額	-	22,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,989	308,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,042	△16,100
有形固定資産の売却による収入	1,311	-
無形固定資産の取得による支出	△19,017	△1,500
投資有価証券の取得による支出	△620	△755
投資有価証券の売却による収入	37,347	548
敷金及び保証金の差入による支出	△35,786	△6,480
敷金及び保証金の回収による収入	17,904	17,734
長期預り金の受入による収入	6,000	-
長期預り金の返還による支出	-	△1,800
その他	△5,077	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,981	△8,345

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	-
短期借入金の返済による支出	△70,000	-
長期借入れによる収入	600,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△86,450	△130,510
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	△20,618	△22,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	442,931	△103,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	389,939	196,347
現金及び現金同等物の期首残高	516,040	905,979
現金及び現金同等物の期末残高	※1 905,979	※1 1,102,327

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	78,284千円	73,175千円
土地	382,457千円	382,457千円
計	460,741千円	455,632千円

対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金 (一年内返済予定分を含む。)	372,090千円	320,780千円

- ※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
再評価前の帳簿価額	478,183千円	478,183千円
再評価及び減損後の帳簿価額	382,457千円	382,457千円
再評価を行った土地の期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価額との差額	△99,491千円	△100,058千円

- ※3 運転資金の効率的な調達を行うために取引金融機関6社と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	750,000千円	750,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	750,000千円	750,000千円

(損益計算書関係)

※1 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	754千円	一千円

※2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	1,383千円	—
構築物	—	—
工具、器具及び備品	1,273千円	2,044千円
ソフトウェア	433千円	—
計	3,090千円	2,044千円

※3 減損損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は以下のグループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗等	建物	横須賀中央プライム事業所・横須賀市
	構築物	横浜権太坂事業所・横浜市
	器具及び備品	相模原中央事業所・相模原市 二宮事業所・中郡二宮町 平塚梅屋事業所・平塚市

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位とした資産のグルーピングを行い、本社等については全社資産としてグルーピングしております。減損損失の認識に至った経緯としては、収益性が低下した事業所の固定資産帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(77,015千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物39,674千円、構築物2,454千円、器具及び備品34,886千円であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は以下のグループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗等	建物	新丸子事業所・川崎市 本社・横浜市
	器具及び備品	
	ソフトウェア	

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位とした資産のグルーピングを行い、本社等については全社資産としてグルーピングしております。減損損失の認識に至った経緯としては、収益性が低下した事業所の固定資産帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,471千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物9,255千円、器具及び備品2,742千円、ソフトウェア5,472千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,368,541	—	—	11,368,541
自己株式				
普通株式(株)	432,533	—	—	432,533

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,872	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	21,872	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,368,541	—	—	11,368,541
自己株式				
普通株式(株)	432,533	1	—	432,534

(変動事由の概要)

会社法第155条第7号による自己株式の取得1株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,872	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,872	2.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	905,979千円	1,102,327千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	905,979千円	1,102,327千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、支払金利の金利変動リスクを抑制するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、当社賃借物件の所有者の経済状況のリスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金の一部は、変動金利であるため支払金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金について、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、営業保証金を預るなど、財務状況等の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理総務グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	905,979	905,979	—
(2)売掛金	55,818	55,818	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	5,184	5,184	—
(4)敷金及び保証金	547,404	544,629	△2,774
資産計	1,514,387	1,511,612	△2,774
(5)買掛金	(16,808)	(16,808)	—
(6)未払法人税等	(18,878)	(18,878)	—
(7)未払消費税等	(17,955)	(17,955)	—
(8)長期借入金	(691,290)	(695,917)	4,627
(9)長期預り保証金	(95,468)	(92,848)	△2,620
負債計	(840,400)	(842,408)	2,007

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,102,327	1,102,327	—
(2)売掛金	58,919	58,919	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	5,716	5,716	—
(4)敷金及び保証金	535,615	532,759	△2,855
資産計	1,702,578	1,699,722	△2,855
(5)買掛金	(8,323)	(8,323)	—
(6)未払法人税等	(50,573)	(50,573)	—
(7)未払消費税等	(41,162)	(41,162)	—
(8)長期借入金	(610,780)	(616,441)	5,661
(9)長期預り保証金	(89,468)	(87,741)	△1,726
負債計	(800,308)	(804,243)	3,934

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照下さい。

(4)敷金及び保証金

一定の期間ごとに区分した当該敷金及び保証金の元金の合計額を国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

1年内償還長期預け金は、敷金及び保証金に含めて表示しております。

負 債

(5)買掛金、(6)未払法人税等並びに(7)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないこ

とから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

1年内返済長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(9)長期預り保証金

一定の期間ごとに区分した当該預り保証金の元金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	200	—
出資金	50	50

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度において、非上場株式について191千円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	905,979	—	—	—
売掛金	55,818	—	—	—
敷金及び保証金	14,913	379,563	152,444	483
合計	976,711	379,563	152,444	483

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,102,327	—	—	—
売掛金	58,919	—	—	—
敷金及び保証金	15,366	325,325	194,438	483
合計	1,176,613	325,325	194,438	483

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	126,760	119,560	110,810	110,560	100,560	123,040
合計	126,760	119,560	110,810	110,560	100,560	123,040

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	129,560	120,810	120,560	114,060	51,060	74,730
合計	129,560	120,810	120,560	114,060	51,060	74,730

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,797	1,360	436
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,797	1,360	436
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,387	4,619	△1,231
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,387	4,619	△1,231
合計	5,184	5,979	△794

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,071	3,598	473
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,071	3,598	473
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,644	2,624	△979
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,644	2,624	△979
合計	5,716	6,223	△506

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	21,811	—	173
債券	—	—	—
その他	15,536	—	4,432
合計	37,347	—	4,606

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	548	35	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	548	35	—

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当事業年度において、非上場株式について191千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の時価等に関する事項

①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(i) 通貨関連

該当事項はありません。

(ii) 金利関連

前事業年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	182,500	162,500	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	162,500	142,500	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付引当金の期首残高	17,971		21,170	
退職給付費用	4,349		3,987	
退職給付の支払額	△1,149		△4,672	
制度への拠出額	—		—	
退職給付引当金の期末残高	21,170		20,486	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成29年3月31日)		(平成30年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	42,929		37,861	
年金資産	△21,758		△17,375	
	21,170		20,486	
非積立型制度の退職給付債務	—		—	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,170		20,486	
退職給付引当金	21,170		20,486	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,170		20,486	

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度4,349千円 当事業年度 3,987千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,126千円	5,827千円
賞与引当金	3,512千円	6,971千円
未払事業所税	2,459千円	2,685千円
減損損失累計額	27,989千円	26,969千円
繰越欠損金	273,446千円	236,849千円
その他有価証券評価差額金	242千円	153千円
その他	16,903千円	15,400千円
小計	328,680千円	294,857千円
評価性引当金	△301,149千円	△255,291千円
繰延税金資産合計	27,530千円	39,566千円
繰延税金負債		
その他	5,217千円	4,702千円
繰延税金負債合計	5,217千円	4,702千円
繰延税金資産・負債の純額	22,313千円	34,863千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	—	30.54%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	—	0.02%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	—	△0.00%
住民税均等割等	—	5.30%
評価性引当金の増減等	—	△22.07%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	—	0.13%
その他	—	△0.06%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	—	13.87%

(注)前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は「リユース事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	184.74円	198.36円
1株当たり当期純利益又は 純損失金額(△)	△7.75円	15.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失金額		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	△84,827	170,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	△84,827	170,488
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,936	10,936

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,020,405	2,169,310
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,020,405	2,169,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	10,936	10,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません